池田市防災会議運営要領

(趣旨)

第1条 この要領は、池田市防災条例（昭和39年条例第36号。「以下「条例」という。）第6条の規定に基づき、池田市防災会議（以下「防災会議」という。）の議事、その他運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(会長職務代理委員)

第2条 条例第5条第3項の規定による会長の職務を代理する委員は、副市長の職にある委員とし、その順位は、副市長事務分担規則（昭和50年11月14日規則第53号）第2条の記載順とする。

(会議)

第3条 防災会議は、会長が招集し、議長となる。

2 防災会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

3 防災会議は、会長が必要と認めた場合に、書面またはWeb会議システム（映像と音声の送受信により相手の状態を相互に認識しながら通話をすることができるシステムをいう。）により開催することができる。

4 防災会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(防災会議の代理出席)

第4条 委員はやむを得ない事情により会議に出席することができないときは、当該委員の属する機関の者を代理者として出席させることができる。

2 前項の規定により代理者を出席させた委員は、会議に出席したものとみなされる。

(専決処分)

第5条 会長は、防災会議が処理すべき事項のうち、次の各号に掲げる事項を専決処分することができる。

(1) 池田市地域防災計画に基づきその実施を推進すること。

(2) 災害に関する情報を収集すること。

(3) 災害応急対策及び災害復旧に関し、関係機関相互間の連絡調整を図ること。

(4) 非常災害に際し、緊急措置に関する計画を作成し、その実施を推進すること。

(5) 関係機関の長に対し、資料又は情報の提供、意見の表明、その他必要な協力を求めること。

- (6) 災害対策本部の設置及び連絡に関すること。
 - (7) 池田市地域防災計画（関係資料）の修正に関すること。
 - (8) 国の防災対策の変更のうち、速やかに実行に移すことが必要な事項
 - (9) 専決処分が適切であるとして、会長があらかじめ会議にはかり承認を受けた事項
 - (10) その他軽易な事項
- 2 一部の機関のみに関係ある事項については、会長は、当該機関に属する委員と協議して処分することができる。
- 3 会長は前項の規定により専決処分をしたときは、次の防災会議に報告し、その承認を求めなければならない。

（防災会議の庶務）

第6条 防災会議の庶務は、総合政策部危機管理課が掌理する。

（補則）

第7条 この要領に定めるもののほか、防災会議に関し必要な事項は、その都度会長が定める。

附 則

この要領は、昭和40年6月21日から施行する。

附 則

この要領は、令和3年5月25日から実施する。

附 則

この要領は、令和5年3月10日から実施する。